

令和２年度一般社団法人富山県農業会議事業報告 (農業委員会ネットワーク業務に関する事業報告)

令和２年度の事業計画に基づき、農業委員会ネットワーク機構として各種の事業を行ったので、その概要を次のとおり報告します。

I 農業会議の組織、運営について

1. 組織及び運営機構

総 会	45人	全普通会員をもって構成。
理 事 会	13人	理事13人、監事3人をもって構成。
監 査 会	3人	監事3人をもって構成。
常設審議委員会	28人	会長、副会長他常設審議委員会運営規程にもとづき普通会員より選出。

2. 会員の人員

(1) 普通会員 45

市町村農業委員会長15 学識経験者8 市町村15 農業団体7

(2) 賛助会員 5団体

II 農業委員会ネットワーク業務の内容

1. 農業委員会相互の連絡調整及び農業委員会に対する支援

(1) 会 議

① 総 会

開催年月日	総会名・開催場所	議 事 内 容
令和２年 6月22日	通常総会 富山市 県民会館	議事 1 令和元年度事業報告の承認について 2 令和元年度収支決算の承認について 3 役員の選任について
令和２年 8月21日	臨時総会 富山市 県民会館	議事 1 監事の選任について
令和３年 3月22日	臨時総会 富山市 県民会館	議事 1 理事の選任について 2 令和２年度収支予算の変更について 3 令和３年度事業計画並びに収支予算について 4 令和３年度会費について 5 理事、監事の報酬について 6 令和３年度借入金最高限度額について

② 理事会

開催年月日	開催場所	協議事項
令和2年 4月10日	第1回（書面） 富山市 県森林水産会館	1 会員の指名について 2 常設審議委員の選任について
令和2年 4月16日	第2回（書面） 富山市 県森林水産会館	1 書面決議による常設審議委員会の開催について
令和2年 5月8日	第3回（書面） 富山市 県森林水産会館	1 県緊急事態措置実施期間の書面決議による常設審議委員会の開催について
令和2年 6月2日	第4回 富山市 県森林水産会館	1 通常総会の開催と提出議案について 2 令和元年度事業報告について 3 令和元年度収支決算について 4 役員候補者の選任について
令和2年 6月22日	第5回 富山市 県民会館	1 会長、副会長、代表理事の選任について 2 臨時総会の開催と提出について
令和2年 8月11日	第6回 富山市 県民会館	1 役員候補者の選任について
令和2年 11月17日	第7回（書面） 富山市 県森林水産会館	1 常設審議委員の選任について
令和3年 1月6日	第8回（書面） 富山市 県森林水産会館	1 常設審議委員の選任について
令和3年 2月19日	第9回 富山市 県民会館	1 臨時総会の開催並びに提出議案について 2 常設審議委員の選任について

③ 監査会

開催年月日	開催場所	監査事項
令和2年 5月14日	富山市 県森林水産会館	1 令和元年度農業会議事業内容について 2 令和元年度農業会議収支決算の内容について 3 その他

④ 常設審議委員会

開催年月日	開催場所	議 事 内 容
令和 2 年 4 月 2 4 日	県民会館 (書面議決)	1 農地法第 4 条及び第 5 条の規定による農地転用許可申請に関する意見について 2 農地の賃貸借の解除に関する意見について
令和 2 年 5 月 2 1 日	県森林水産 会館 (書面議決)	1 農地法第 4 条及び第 5 条の規定による農地転用許可申請に関する意見について
令和 2 年 6 月 2 2 日	県民会館	1 農地法第 4 条及び第 5 条の規定による農地転用許可申請に関する意見について 2 新任委員等に対する全国農業新聞の普及推進について
令和 2 年 7 月 1 7 日	県森林水産 会館	1 農地法第 4 条及び第 5 条の規定による農地転用許可申請に関する意見について 2 とやま農業未来カレッジ令和 3 年度研修生募集について
令和 2 年 8 月 2 1 日	県民会館	1 農地法第 4 条及び第 5 条の規定による農地転用許可申請に関する意見について 2 常設審議委員会の運営及び農地調整現地調査について 3 とやま農業未来カレッジ農業経営塾について
令和 2 年 9 月 1 8 日	県総合体育 センター	1 砺波市出町東部第 3 土地区画整理事業の許可申請に関する意見について 2 農地法第 4 条及び第 5 条の規定による農地転用許可申請に関する意見について 3 令和 2 年度富山県農業委員会研修大会について 4 富山県農業施策に関する政策提案活動の実施について
令和 2 年 10 月 2 1 日	情報ビル	1 農地法第 4 条及び第 5 条の規定による農地転用許可申請に関する意見について 2 富山県農業施策に関する政策提案活動の実施について
令和 2 年 11 月 20 日	県民会館	1 農地法第 4 条及び第 5 条の規定による農地転用許可申請に関する意見について 2 新たな基本計画の実現に向けた令和 3 年度農林関係予算の確保に関する要請について
令和 2 年 12 月 18 日	県民会館	1 黒部市前沢北土地区画整理事業の許可申請に関する意見について 2 農地法第 4 条及び第 5 条の規定による農地転用許可申請に関する意見について 3 令和 3 年度税制改正予定事項について 4 全国農業新聞の普及状況について
令和 3 年 1 月 2 1 日	県民会館	1 農地法第 4 条及び第 5 条の規定による農地転用許可申請に関する意見について 2 令和 2 年度農業委員会研修会の開催について 3 農地参考賃借料及び農作業標準料金の算定について

開催年月日	開催場所	議 事 内 容
令和 3 年 2 月 1 9 日	県民会館	1 農地法第 4 条及び第 5 条の規定による農地転用許可申請に関する意見について 2 豪雪被害に対する緊急支援要請について
令和 3 年 3 月 2 2 日	県民会館	1 農地法第 4 条及び第 5 条の規定による農地転用許可申請に関する意見について 2 農地の賃貸借の解約の申入れに関する意見について 3 令和 3 年度県農業関係予算について

⑤ 市町村農業委員会長及び事務局長会議等

会 議 名	年 月 日	開催場所	協 議 内 容 等
市町村農業委員会 会長会議	令和 2 年 4 月 3 0 日	書面会議	1 令和元年度農業委員会長連絡協議会事業報告並びに決算の報告について 2 令和 2 年度農業委員会長連絡協議会事業計画並びに予算について 3 令和 2 年度農業情報利用活動事業計画について 4 地域の農地を活かし、担い手を応援する全国運動について 5 富山県農業施策に関する政策提案等の実施について 6 令和 2 年度農業者年金の加入推進について 7 農業委員等改選への対応について 8 令和 2 年度情報・出版事業の推進について 9 農業経営者総合サポート事業について 10 令和 3 年度農林関係税制改正要望について
市町村農業委員会 会担当会議	令和 2 年 6 月 1 2 日	富山市 県民会館	1 農地利用の最適化について 2 委員改選への対応について 3 令和 2 年度荒廃農地対策の推進について 4 令和 2 年度中山間農業支援事業（保全管理農地の有効活用）について 5 地域の農地を活かし、担い手を応援する全国運動の推進について 6 農地台帳の整備推進について 7 農業者年金の加入推進について 8 常設審議委員会の行程・様式について 9 調査事業について 10 情報・出版事業の推進について

会 議 名	年 月 日	開催場所	協 議 内 容 等
市町村農業委員会 会長会議	令和2年 8月11日	富山市 県森林水産 会館	1 富山県農業会議の監事候補者の選出について 2 その他
市町村農業委員会 会長・事務局長 会議	令和2年 9月18日	富山市 県総合体育 センター	1 農業委員会を巡る情勢と農地利用最適化業務について 2 令和3年度農業委員会関係予算対策について 3 富山県農業施策に関する政策提案について 4 保全管理農地の有効活用事業について 5 地域の農地を活かし、担い手を応援する全国運動の推進について 6 富山県農業委員会研修大会について 7 農地台帳の整備について 8 農業者年金の加入推進について 9 情報・出版事業の推進について 10 農業委員会改選結果について 11 とやま農業経営総合サポートセンターの活動について 12 経営管理能力向上セミナーの開催について
市町村農業委員会 会長・事務局長 会議	令和3年 2月19日	富山市 県民会館	1 農業委員会業務推進にあたっての留意事項について 2 農林水産関係予算等について 3 農地情報公開システムについて 4 農業者年金加入推進について 5 情報・出版事業の推進について 6 地域の農地を活かし、担い手を応援する全国運動について 7 令和3年度全国農業委員会会長大会の開催について 8 とやま農業経営総合サポートセンターの活動について 9 保全管理農地の有効活用事業について 10 農業委員会法改正5年後調査結果について

(2) 農業委員会活動強化対策事業

市町村農業委員会の活動を強化するため、農業委員等及び事務局職員を対象に各種研修、情報交換等を行い、資質向上に資した。

① 基礎研修会

開催年月日	開催場所	参加人員	研 修 内 容
令和2年 8月19、 25日	富山市 とやま自遊館	農業委員 ・農地利 用最適化 推進委員 等 延べ 138人	1 農業委員会等をめぐる情勢と農地利用最適化の促進につ いて ～人・農地プラン実質化への対応～ 2 農地法について 3 農業経営基盤強化促進法について 4 農地中間管理事業の活用について 5 農業委員会業務等について
令和2年 11月16日	射水市 アイザック 小杉文化ホ ール ラポール	農業委員 ・農地利 用最適化 推進委員 等 284人	1 「農地利用の最適化の推進について」 講師：北陸農政局農地政策推進課 課長補佐 加藤和男 氏 2 農地利用の最適化に関する事例発表 講師：朝日町農業委員会 3 「地域の農地を活かし、担い手を応援する全国運動」 の推進について 4 農業者年金・情報事業の推進について

② 特別研修会

開催年月日	開催場所	参加人員	研 修 内 容
令和3年 1月26日	富山市 県民会館	農業委員 会職員等 39人	1 共通研修 ① 農業委員会業務推進にあたっての留意事項について ② 「地域の農地を活かし、担い手を応援する全国運動」の 推進について ③ 農地参考賃借料・農作業標準料金について ④ 農地台帳の整備について ⑤ 農業者年金・情報事業の推進について ⑥ 農地中間管理事業、人・農地プランの実質化について ⑦ 農地売買等事業（特例事業）について 2 部門別研修 <農地調整部門> ① 農地法関連業務について ② 農振除外関連業務について ③ 農業委員会業務について ④ その他 <基盤強化推進部門> ① 農業経営者総合サポート事業及び認定農業者制度に ついて ② 強い農業・担い手づくり総合支援交付金について ③ 農業次世代人材投資事業について

開催年月日	開催場所	参加人員	研 修 内 容
			④ 各地域担い手育成総合支援協議会活動について ⑤ その他
令和3年 2月26日	富山市 県農協会館	県内女性 農業委員 等 26人	1 スマート農業の推進について 2 実質化された人・農地プランの実行について 3 改正農業委員会法施行5年後検証等をめぐる情勢と新たな農地利用最適化

③ 専門研修会

開催年月日	開催場所	参加人員	研 修 内 容
令和3年 3月15日	射水市 アイザック 小杉文化ホ ール ラポール	農業委員 ・農地利 用最適化 推進委員 等 251人	1 改正農業委員会法施行5年後検証をめぐる情勢と新たな農地利用最適化 2 農地中間管理事業の活用について 3 実質化された人・農地プランの「実行」について 4 農業委員会活動について 講師：氷見市農業委員会 事務局長 坂久成 氏 5 農業者年金制度・加入推進活動について 6 情報提供活動について

④ 農業委員会巡回指導

県内農業委員会に対して、巡回指導を行った。

開催時期	開催場所	対象委員会数	検討内容
令和2年6月5日	富山市大久保ふれあい センター	3委員会	1 農業委員会業務について 2 その他
令和2年12月16日	小矢部市役所		
令和2年12月24日	射水市役所		

⑤ 農業委員会組織業務効率化検討会

開催年月日	開催場所	参加人員	協 議 内 容
令和3年 1月26日	富山市 県民会館	農業委員 会職員 22人	1 農業委員会の広域連携について 2 農業委員会の業務効率化について

⑥ 農業委員会組織業務効率化実態調査の実施

調査時期	調査内容	調査方法
令和2年4月 ～3年3月	・農業委員会の広域連携について ・農業委員会の業務効率化について	県下の農業委員会活動の点検評価調査を実施した。

(3) 農業委員会を支える諸活動

農業の持続的な発展を図り食料自給を強化することが重要な課題で、国では農業競争力強化プログラムに従い、攻めの農業への転換が進められており、農業者の公的代表者として農業・農村現場の実態が反映された改正となるよう要請活動を行った。また、現場の声や提案の積み上げを行い、県・政府並びに国会議員等に対して農業・農村施策に関する提案・要望を始め各種活動を行った。

① 県選出国会議員への要請活動等

年 月 日	場 所	参加人員	内 容
令和2年 11月24日	書面要請		・新たな基本計画の実現に向けた令和3年度農林水産関係予算確保に関する要請

② 全国農業委員会会長大会への参加

年 月 日	場 所	参加人員	内 容
開催中止			

③ 富山県農業委員会研修大会の実施

県内の農業委員・農地利用最適化推進委員が一堂に会し、農地利用の最適化の推進方策や委員の資質向上に向けた研修大会を開催した。

開催年月日	開催場所	参加者	大 会 内 容
令和2年 11月16日	射水市 アイザック 小杉文化ホ ール ラポール	農業委員 ・農地利 用最適化 推進委員 等 284人	1 表彰 永年勤続農業委員等表彰 滑川市 松井滋樹他21名 2 研修 ①「農地利用の最適化の推進について」 講師：北陸農政局農地政策推進課 課長補佐 加藤和男 氏 ② 農地利用の最適化に関する事例発表 講師：朝日町農業委員会 ③「地域の農地を活かし、担い手を応援する全国運動」 の推進について ④ 農業者年金・情報事業の推進について ⑤「地域の農地を活かし、担い手を応援する全国運動」 で新型コロナ禍の農業・農村を元気にする申し合わせ 決議

④ 市町村農業委員会の体制強化に関する要請活動の支援

農地制度における農業委員会の担う許認可等の業務と役割が質量ともに増大していることから、市町村長に対して市町村農業委員会の活動予算の確保及び事務局体制の整備・強化等に向けた取り組みを支援した。

⑤ 農業税制、課税対策について

令和3年度の税制改正にむけて、農業委員会からの意見をとりまとめ、税制上の新たな措置事項や適用期限の延長事項等について政府・国会に要望を行った。

2. 農地に関する情報の収集、整理及び提供

(1) 機構集積支援事業

農地転用の許可に関する議案審議および農地法に関する事務処理並びに農地の利用状況調査の指導を行った。

① 農地制度に関する相談活動等

市町村農業委員会等から寄せられた、農地制度に関する事務処理や農業者等からの質問への対応等について相談活動を行った。

② 農業委員等の研修

ア 研修実施実績等

開催時期・場所	研修目的	研修対象者	研 修 内 容
開催無し			

イ 中央研修会への出席等

研修会名	開催・場所	研 修 内 容	出席者名	備考
出席無し				

ウ 農業委員会に対する指導・協力

実施時期	対象農業委員会名	活 動 内 容	指導員人数
令和2年5月～ 令和3年3月	市町村農業委員会 (15農業委員会)	本事業の実施、農地利用状況調査及び利用意向調査の実施、農地台帳の整備、農地中間管理事業の推進、農地法等の内容、法令業務の適正執行、相続税等納税猶予対象農地の対応、農地の有効利用、遊休農地解消対策等、その他農業委員会業務に係る業務についての相談や実践方法の助言、協力を実施。	1人

③ 農地法等に基づく業務を処理するための会議

会 議 名	開 催 時 期	会 議 内 容	出席人数	備考
常設審議委員会	令和2年6月～ 令和3年3月	農地法等に基づく 諮問事項に関する 審議	延べ188人	
総 会	令和2年6月22日 令和3年3月22日	事業報告等審議 事業計画等審議	23人 21人	

(2) 農地情報利用効率化対策事業

農業委員会の優良農地の保全、担い手への農地の利用集積関係業務を円滑に実施するためには、農地等の情報を随時、的確に把握する必要がある。このため、農地・農家等の情報を効率的に管理・活用する体制を整備するため次の活動を行った。

① 企画検討会

開催日	場 所	参加人員	主 な 検 討 事 項
令和2年 6月12日	富山市 県民会館	27人	農地情報公開システムの推進等

② 農地情報公開システム活用・推進検討会

開催日	場 所	参加人員	主 な 検 討 事 項
令和3年 1月26日	富山市 県民会館	22人	農地情報公開システムの活用等

③ 農地情報公開システム活用状況の調査・分析

調査実施時期	調 査 ・ 分 析 の 内 容
令和2年4月～ 令和3年3月	農地情報公開システムの活用状況の調査

④ 農地情報公開システム研修会の参加

開 催 日	場 所	参 加 人 員
開催無し		

⑤ 農地情報公開システム濃密指導の実施

対象委員会数	指導回数	指導員氏名	職 業	従事日数	謝金支払い実績
15委員会	1回	柳澤 洋平	農業会議主任	12ヶ月	—

(3) 中山間農業支援事業

中山間地域等を支援対象とし、多様な担い手の確保・育成や機械化による省力化、新産地の育成など、中山間地の特色を生かした持続可能な農業生産活動の促進を目的として、中山間地域で活用されていない農地と中山間地域で農業をやってみたい者のマッチングの仕組みを構築し、中山間地域の活性化を図る事業を、県から委託を受けて実施した。

① 保全管理農地の有効利用

ア 貸し出し可能な保全管理農地のデータベース化

データベース公開日	市 町 村 数	保全管理農地筆数	保全管理農地面積
令和2年8月18日	9市町	113筆	11.2ha

イ 保全管理農地の借受希望者の募集

ウ 借受希望者と集落や土地所有者とマッチング

エ 営農支援等（1法人及び1個人：計6.2haの有効活用に支援）

3. 農業を営み、又は営もうとする者に対する支援

(1) 富山県青年農業者育成事業(青年農業者等育成センター事業)

効率的かつ安定的な農業経営を担う人材を育成・確保するために、就農希望者等に対し、就農及び農業法人の雇用等に関する情報を幅広く提供し、就農及び雇用等の促進につなげることを目的として実施した。

① 市町村受入情報収集実績

調査時期	回数	集計時期	備 考
令和2年8月	1回	令和2年9月	

② 農業法人雇用、研修受入情報調査実績

調査時期	回数	集計時期	備 考
令和2年5月	4回	令和2年6月	14法人から雇用受入希望有り
令和2年8月		令和2年9月	13法人 //
令和2年11月		令和2年12月	18法人 //
令和3年2月		令和3年3月	20法人 //

③ 農地・住宅情報収集実績

調査時期	回数	集計時期	備 考
令和2年9月	2回	令和2年10月	
令和3年2月		令和3年3月	

(2) 農福連携推進調査事業

農福連携を推進するためには農業側・福祉側の双方の理解が必要であり、しっかりと連携し取組体制を構築しなければならない。そのために、福祉事業所への作業委託を希望する農業者リストの整理及び農業側のニーズを調査し集約する事業を県社会福祉協議会から委託を受け実施した。

調 査 時 期	回 数	集 計 時 期	備 考
令和2年8月6日	1 回	令和2年10月5日	農業法人600経営体を調査

4. 法人化の支援その他農業経営の合理化支援

認定農業者や集落営農組織等本県農業の担い手の育成や法人化による経営発展を促進するため、県、県農業協同組合中央会、県農業会議など関係機関で組織する、富山県担い手育成総合支援協議会にとり農業経営総合サポートセンターを設置して農業者からの幅広い相談に応じるとともに、以下のとおり担い手育成のための支援策を重点的かつ総合的に実施した。

(1) 富山県担い手育成総合支援協議会活動

① 農業経営者総合サポート事業

ア 経営相談窓口の設置

事務局 (協議会方式の場合)		(一社) 富山県農業会議			
コーディネーター		1人	氏名	専門家としての専門分野	活動日数 (予定又は実働)
			藤樫正和	税理士、合同会社マネーライフパートナー所長	7
事務局 人数	専任	2人	役職（前職・元職）	氏名	活動日数
			事務局員（普及指導員0B）	森山哲也	240日
			事務局員（普及指導員0B）	永森弘	120日
	兼任	1人	役職（前職・元職）	氏名	活動日数
			事務局員	奥野貴宏	60日
					日
					日

イ 専門家の登録、派遣活動回数

専門分野 (属性)	人数	うち農業経営 アドバイザー	氏 名	活動日数
全 体	29 人	7 人		28 日
税理士	7 人	4 人	堤谷茂雄、安達長俊、水野博、金山睦美、吉田武男、堀勝彦、藤樫正和	15 日
中小企業診断士	5 人	1 人	布目大剛、窪田賢一、中野栄一郎、石倉尚聡、東岱広和	1 日
社会保険労務士	6 人	人	畠山義明、小西澄夫、武部禎之、鎌倉義則、中土政英、片山昌作	6 日
司法書士	3 人	人	朝倉隆朗、吉田彦太、中山俊幸	0 日
不動産鑑定士	2 人	人	竹田達矢、堀江行一	2 日
経営コンサルタント	3 人	2 人	山瀬孝、舘野 輝治、加瀬謙一	4 日
デザイナー	1 人	人	林久美	日
農業法人経営者	1 人	人	橋本喜洋	日
事業承継士	1 人	人	伊東悠太郎	0 日

ウ 経営戦略会議の開催

開催回数	24 回	うち専門家人数 (延べ人数)	20 人
参加人数 (延べ人数)	170 人		
経営戦略策定数	55 件		

エ 重点指導農業者の選定

相談区分	重点指導農業者数	うち個人	うち法人	うち集落営農
全 体	151 経営体	31 人	110 法人	10 経営体

オ 経営診断

相談者区分	経営診断実施件数	うち個人	うち法人	うち集落営農
合 計	60 件	20 件	38 件	2 件
うち重点指導農業者	55 件	17 件	36 件	2 件
うち相談窓口での対応	5 件	3 件	2 件	0 件

カ 相談カルテ

相談者区分	カルテ作成件数	うち個人	うち法人	うち集落営農
合 計	60 件	20 件	38 件	2 件
うち重点指導農業者	55 件	17 件	36 件	2 件
うち相談窓口での対応	5 件	3 件	2 件	0 件

キ 支援チームによる専門家派遣 (実数)

支援チーム派遣区分	支援チーム 派遣件数	うち個人	うち法人	うち集落営農
全 体 (A)	156 件	34 件	112 件	10 件
うち専門家派遣あり (B)	61 件	15 件	46 件	0 件
B/A	39% %	44% %	41% %	0% %

ク 支援チーム派遣件数 (延べ件数)

相談区分	支援チーム 派遣件数	うち個人	うち法人	うち集落営農
合 計	176 経営体	38 人	127 法人	11 経営体
うち重点指導農業者	56 経営体	12 人	44 法人	0 経営体
うち相談窓口での対応	5 経営体	3 人	2 法人	0 経営体

ケ 経営相談会の開催

開催内容	開催回数	参加人数	専門家派遣人数	備考
個別相談会	16 回	50 人	7 人	
目的別相談会 (法人化・経営継承1、経営管理能力向上4)	8 回	19 人	7 人	
合計	24 回	69 人	14 人	

コ 農業経営法人化支援事業

法人化数	うち中山間 ルネッサンス 事業優先枠
複数個別経営の法人化	4 法人 0 法人
集落営農の法人化	7 法人 4 法人
法人同士による新たな法人化	0 法人 0 法人
計	11 法人 4 法人

② 県担い手育成総合支援協議会活動

ア 協議会開催実績

開催時期	内 容	備 考
令和2年4月9日	・令和元年度事業報告、決算見込みについて ・令和2年度アクションプログラム予算について	総会
令和2年7月13日	・令和元年度事業報告、決算について	総会
令和3年3月24日	・令和2年度事業報告、決算見込みについて ・アクションプログラムの内容検討について	幹事会

イ アクションプログラム作成実績

作 成 時 期	備 考
令和2年4月	

ウ 専任マネージャーの設置

専任マネージャー氏名	備 考
森 山 哲 也 奥 野 貴 宏	

③ 担い手交流活動

ア 全国担い手交流会、全国優良事例発表会参加実績

開催時期	内 容	参加者数
開催延期		

④ 経営多角化・高度化支援活動

ア 経営多角化・高度化推進検討会開催実績

開催時期	内 容	参加者数
令和2年8月5日	・主食用米の需給調整・野菜生産の拡大・輸出の促進等について	44人
令和2年12月2日	・不動産の相続問題、事業継承の心得等についての研修会	59人
令和3年3月2日	・HACCP衛生管理を取り入れた米穀販売等についての研修会	43人

イ 市場調査情報収集活動開催実績

開催時期	内 容	備 考
令和2年6月～ 3年3月	・農産物や特産物に関する関係機関発行情報の整理の実施	

ウ 特産品等商品開発情報収集活動実績

開催時期	内 容	備 考
令和2年4月～ 3年3月	・商品開発に向けた取組状況に関する情報収集の実施 ・商品開発等に取り組む経営体への支援 9経営体	

エ 商談会等開催実績

開催時期	内 容	出展者数
令和2年10月31日、 11月1日	越中とやま食の王国フェスタ2020への出展	7経営体

⑤ 農業経営者組織化推進活動

ア 農業経営者に対する研修会開催実績

開催時期	内 容	参加者数
令和2年11月30日	農業経営者研修会 ・トラクタの公道走行と農作業安全 ・トラクタの公道走行に係る特殊車両通行許可申請について ・水田における野菜などの高収益作物の生産振興について ・収入保険のススメ	認定農業者等 167人
令和3年1月22日	農業者新春交歓会 ・講演「富山県の農業と地域の発展」 ・優良経営体の事例発表 ・農作業機付き農耕トラクタの公道走行について	認定農業者等 248人

⑥ 地域農業に関する調査・研究活動

農業・農村の発展に寄与することを目的に地域の担い手が経営発展（法人化、複合化、多角化等）に取り組む際に生じる問題等を調査し、関係機関と連携しながら問題解決に向けた対応方策の研究を行った。

ア 農業経営の複合化・多角化支援

複合化・多角化等経営発展意欲の高い集落営農組織経営体等が、問題解決に取り組む活動に対して支援を行った。

・4市町村 5組織（内訳：野菜5組織）

イ 交流施設・農村起業の経営改善支援

農業法人農産加工部門や農産加工所において、経営上の課題を持つ経営体のコンサル支援や直売施設運営実務者研修会を行った。

（ア）コンサルの実施

- ㊦ コンサル依頼先
- ・たいこう経営（中小企業診断士） 布目大剛 氏
 - ・（一財）石川県予防医学協会（6次化プランナー） 高宮大助 氏
 - ・（株）ジェック経営コンサルタント 五十嵐篤 氏
 - ・合同会社ATELIER table 代表社員 山崎亮子 氏

① 実施の概況

- ・4市町村4組織 延べ13回（加工施設の売上向上・原価計算分析による加工品数の絞込み・組織の活性化対策・新たな事業展開・経営の安定化・HACCP対応等）

（イ）農産物直売所におけるHACCP導入研修会の開催

令和3年6月から「食品衛生法の一部を改正する法律」が施行されることから、農産物直売所においてもHACCPの考え方に沿った衛生管理が義務付けられることになり、県内直売施設運営実務者や指導者を対象に、安全で安心な活動が図られることを目的に研修会を開催した。

㊦ 研修の概要

- ・開催日：令和2年11月5日
- ・講演内容：「農産物直売所におけるHACCP導入研修会」
- ・講師：（有）F.T.Y

取締役 山村友宏 氏

ウ 調査及び研究の実施

県下の認定農業者等に対し、新型コロナウイルスの影響と併せて、スマート農業に対する現状・意向や今後望まれる経営力向上研修のあり方について意向調査(無記名式)を行った。

⑦ 収入減少影響緩和対策積立金管理業務事務

経営所得安定対策の収入減少影響緩和交付金に係る積立金の管理業務として、積立金口座帳簿の整備や北陸農政局富山県拠点の指示による積立金額の報告や積立者への積立金返納業務等を実施した。

(2) 農業者年金基金委託事業

農業者年金基金の委託により、農業委員会が実施している農業者年金業務を円滑に推進するため、また、被保険者などからの相談に応じるため農業者年金相談員を設置し、次の事業を実施した。

① 農業者年金業務指導事業

ア 市町村農業委員会担当者等に対する研修会の開催

開催年月日	開催場所	参加人員	研 修 内 容
令和2年 6月24日	富山市 県民会館	25人	1 制度・事務処理について (1) 農業者年金について (2) 資格・保険料関係の制度・事務処理について (3) 資産運用関係の制度・事務処理について (4) 給付関係の制度・事務処理について (5) 現況届について (6) 問題演習 2 業務について (1) 業務委託手数料について (2) 考査指導について (3) 会計検査院の指摘を踏まえた改善処置等について (4) 事務処理遅延の防止について (5) 農業者年金記録管理システム等について (6) 自然災害への対応について 3 加入推進活動について 4 富山県農業者年金協会について
令和2年 12月11日	富山市 県民会館	22人	1 加入推進活動について (1) 加入実績 (2) 加入推進活動 2 業務委託手数料について 3 受託業務について (1) 資格・給付関係 (2) 資産運用関係 (3) 農業者年金記録管理システム (4) 個人情報保護対策 (5) 事務処理遅延の防止

イ 県内現地指導の実施

対象委員会数	指導回数	備 考
10	10回	

ウ 指導資料の作成・配付

配付資料の種類	配布部数
農業者年金業務参考資料	472部
受給者用パンフレット	3,242部
加入推進用パンフレット（1種類）	1,840部

エ 農業者年金総合指導員の設置

総合指導員氏名	職 業	従事日数
柳澤 洋平	農業会議主任	83日

オ 被保険者・受給権者等に対する助言・指導

巡回相談	電話相談	窓口相談
0回	195回	0回

② 加入推進特別対策委託事業

ア 加入推進部長の設置数 15人

イ 加入推進部長及び女性農業委員に対する特別研修

開催時期	開催場所	参加人員	研 修 内 容 及 び 講 師 等
令和2年 10月2日	富山市 県民会館	加入推進部 長等 31人	1 農業者年金基金理事長からのビデオレター 講師：独立行政法人農業者年金基金 理事長 西恵正 氏 2 農業者年金制度の概要と加入推進活動について 3 加入推進事例発表 立山町農業委員会農業委員 石田由紀子 氏 4 令和2年度農業者年金の加入推進活動について

(3) 「農の雇用」事業

採用間もない従業員に対するOJT研修の実施を希望する農業法人に対して事業の募集を行い、事業申請書や研修計画の作成並びに事業実施上の留意点について指導・助言をした。また、研修開始4か月ごとに、研修状況の確認調査、指導・助言等を行った。

回数	事業実施期間	経営体数	研修生数	
第1回募集	令和2年 6月1日～	1	1	
第2回募集	令和2年 8月1日～	8	10	
第3回募集	令和2年11月1日～	17	18	
第4回募集	令和3年 2月1日～	3	3	
合 計		29	32	

(4) シニア世代の新規就農に向けた農業研修支援事業

50歳以上60歳未満のシニア世代の研修生に対し、農業技術等を習得するための研修を実施する農業法人に対して事業の募集を行い、事業申請書や研修計画の作成並びに事業実施上の留意点について指導・助言をした。

回 数	事業実施期間	経営体数	研修生数
第1回募集	令和2年 4月1日～	0	0
第2回募集	令和2年 7月1日～	0	0
第3回募集	令和2年10月1日～	0	0
第4回募集	令和2年12月1日～	0	0
第5回募集	令和3年 1月1日～	1	1
合 計		1	1

5. 認定農業者等農業の担い手の組織化及び組織の運営支援

(1) 青年農業者育成対策事業

県青年農業者協議会の事務局体制を強化するとともに、関係機関との連携を一層緊密化して効果的な組織活動を展開し、青年農業者の育成と資質の向上を期することを目的として実施した。

① 事務局体制の強化

ア 県青年農業者協議会の事務局体制強化のため、職員を設置した。

イ 事務に必要な経費

電話料、消耗品、事務用品等

(2) 事務局を担当する経営者組織

- ① 富山県農業者協議会
- ② 富山県農業法人協会
- ③ 富山県企業稲作経営者協会
- ④ 富山県青年農業者協議会

6. 農業一般に関する調査及び情報の提供

(1) 農業一般に関する調査の実施

① 調査事前会議の開催

開催時期	開催場所	調 査 会 内 容	参加人員	備 考
令和2年 6月12日	富山市 富山県民会館	調査実施上の注意点及び記入方法の説明	27名	

② 調査項目、調査方法

調 査 項 目	調 査 方 法
田畑売買価格に関する調査 ・耕作目的自作地売買価格 ・転用価格	県内267地区を対象に農業委員会の協力を 得て実施した

調 査 項 目	調 査 方 法
農作業賃金、農業労賃に関する調査 ・ 農業臨時雇い賃金、各種作業賃金 ・ オペレータ賃金、他産業賃金	県内 15 地区を対象に農業委員会の協力を得て実施した

(2) 農業情報利用活動・提供活動事業

一般農政・農地・農業技術等の情報を収集し、市町村農業委員会のほか関係機関団体に提供した。
また、全国農業会議所との関係により「農政対策ニュース」(No1～No30)を作成し配布するとともに農業会議機関誌「アグリとやま」を発行(3回)した。

また、農業委員会並びに関係機関団体に随時情報を発行、提供するとともに、一般農業者を対象に全国農業新聞等の普及を図った。

- ① 情報普及体制の整備強化
- ② 情報活動推進のための諸会議の開催
- ③ 全国農業新聞の普及
- ④ 農業・農業者に対する情報収集及び提供並びに交換
- ⑤ 優良図書の斡旋等

7. 農地法等法令規定業務の実施

当会議で法令に基づく業務について処理したものは次のとおりである。

(1) 農地法に基づく事項(都道府県農業委員会ネットワーク機構の意見聴取等)

農地法第4条及び第5条の規定に基づく事項を審議するため常設審議委員会を開催し、市町村農業委員会等から意見を求められた申請に対して必要に応じ現地調査を行い、市町村農業委員会等に答申したものは次のとおりである。

① 法第4条、5条関係(農地転用、一時転用を含む)

月 別	意見を求められた件数及び面積	
	件 数	面 積 (㎡)
令和2年 4月	7	75,722.00
〃 5月	3	27,831.82
〃 6月	7	72,357.09
〃 7月	8	72,407.00
〃 8月	5	26,462.58
〃 9月	8	78,136.41
〃 10月	7	54,269.36
〃 11月	8	154,869.82
〃 12月	5	40,553.00
令和3年 1月	3	40,231.00
〃 2月	4	17,479.00
〃 3月	3	36,012.00
合 計	68	696,331.08

② 農地の転用許可を要する農地の売却に関する買受適格の証明件数及び面積（５条）

５ 条 関 係	
件 数	面 積 (㎡)
0	0

(2) 土地区画整理法による処理事項

土 地 区 画 整 理 事 業 名 称	面 積 (㎡)
砺波市出町東部第３土地区画整理事業	4, 0 0 4. 0 0
黒部市前沢北土地区画整理事業	6, 3 9 1. 2 4

(3) 農地法第３９条による処理事項

農地法第３９条の規定により、農地を利用する権利の設定の裁定について富山県から意見を求められ、現地調査を実施したうえで常設審議委員会で審議した結果適当と認め、答申したものは次のとおりである。

面 積 (㎡)
0

(4) 農地法第１８条による処理事項

農地法第１８条の規定により、市町村農業委員会から意見を求められ、現地調査を実施したうえで常設審議委員会で審議した結果適当と認め、答申したものは次のとおりである。

市町村名	面 積 (㎡)
氷 見 市	1, 0 8 9. 0 0
富 山 市	2, 6 5 9. 0 0

(5) 農地調整関係等調査事業の実施内容

- ① 現地調査件数 4 4 件
- ② 現地調査人数 5 4 人

8. 農業者・地域の声を積み上げた提言活動の推進

(1) 県への提案・要請等の活動

「元気とやま」の実現に向け富山県農業の持続的発展を期するため、地域を支える担い手の農業に対する意見を市町村農業委員会等から積み上げて集約し、今後の農業の政策に反映されるよう、県知事に提案・要請を行った。

年 月 日	場 所	参加人員	提 案 内 容
令和2年 8月27日	富山県農林水 産部長室	会長他 5人	農作業機付き農耕トラクタの公道走行に係る要請
令和2年 11月17日	富山県農林水 産部長室	会長他 5人	富山県農業施策に関する政策提案 I 力強い農業構造の実現に向けた提案 1 農地対策の強化 2 農地中間管理事業の推進 3 担い手・経営対策の強化 4 農業者の経営安定対策等 5 農産物の販売促進・生産振興等 6 有害鳥獣防止対策 7 6次産業化の推進 II 県農業会議・市町村農業委員会への支援
令和3年 2月4日	富山県農林水 産部長室	会長他 4人	豪雪被害に対する緊急支援要請

9. 農業委員会ネットワーク業務に附帯する業務の推進

